

## 令和3年3月期 中間決算情報（連結）

令和2年12月23日  
 上場取引所 非上場

会社名 西日本高速道路株式会社  
 U R L <https://www.w-nexco.co.jp/>  
 代表者 代表取締役社長 前川 秀 和  
 半期報告書提出予定日 令和2年12月24日

（百万円未満切捨て）

### 1. 令和3年3月期中間期の連結業績（令和2年4月1日～令和2年9月30日）

#### (1) 連結経営成績

（%表示は対前年中間期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
3年3月期中間期	383,118	△ 32.3	5,318	△ 58.9	6,241	△ 57.2	2,695	△ 73.9
2年3月期中間期	566,003	5.6	12,933	1.6	14,592	0.7	10,331	△ 8.2

（注）包括利益 3年3月期中間期 4,272 百万円（ △ 61.2 %） 2年3月期中間期 11,009 百万円（ △ 11.8 %）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
3年3月期中間期	28.37	—
2年3月期中間期	108.75	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
3年3月期中間期	1,378,075	224,815	16.3	2,364.49
2年3月期	1,380,434	220,543	16.0	2,319.51

（参考）自己資本 3年3月期中間期 224,626 百万円 2年3月期 220,353 百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
3年3月期中間期	△ 227,048	△ 23,954	89,450	58,718
2年3月期中間期	△ 86,613	△ 21,211	20,140	193,869

### 2. 令和3年3月期の連結業績予想（令和2年4月1日～令和3年3月31日）

	営業収益	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
通期	998,271	△ 11,920	△ 7,572	△ 9,023	△ 94.98

### 3. その他

(1) 当中間期における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有・無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	:	有	・	無
② ①以外の会計方針の変更	:	有	・	無
③ 会計上の見積りの変更	:	有	・	無
④ 修正再表示	:	有	・	無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	3年3月期中間期	95,000,000 株	2年3月期	95,000,000 株
② 期末自己株式数	3年3月期中間期	－ 株	2年3月期	－ 株
③ 期中平均株式数（中間期）	3年3月期中間期	95,000,000 株	2年3月期中間期	95,000,000 株

### (参考) 個別業績の概要

1. 令和3年3月期中間期の個別業績(令和2年4月1日～令和2年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
3年3月期中間期	374,722	△ 32.0	9,210	△ 22.0	11,811	△ 21.8	8,165	△ 27.3
2年3月期中間期	550,920	5.9	11,804	7.0	15,099	7.3	11,236	△ 1.2

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
3年3月期中間期	1,345,183	197,848	14.7
2年3月期	1,356,350	189,682	14.0

(参考) 自己資本 3年3月期中間期 197,848 百万円 2年3月期 189,682 百万円

#### ※ 業績予想の適切な利用に関する説明

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

## 添付資料の目次

第1	財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
	I 経営成績等の状況の概要	2
	II キャッシュ・フローの状況	3
第2	中間連結財務諸表	4
	I 中間連結貸借対照表	4
	II 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
	(中間連結損益計算書)	6
	(中間連結包括利益計算書)	7
	III 中間連結株主資本等変動計算書	8
	IV 中間連結キャッシュ・フロー計算書	10
	V 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	11
第3	中間財務諸表	14
	I 中間貸借対照表	14
	II 中間損益計算書	16
	III 中間株主資本等変動計算書	17

## 第1 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

## I 経営成績等の状況の概要

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大により、出控えや消費の減衰等非常に厳しい状況下に置かれています。当社においても今後の影響程度や回復に要する時間についても極めて不透明であり、会社の経営に与える影響については非常に厳しい状況であると認識していますが、新型コロナウイルス感染症の拡大防止に取り組み、24時間365日、わが国の大動脈として生活・経済活動に欠かせない重要なインフラである高速道路の機能・サービスを間断なく提供し続けています。

このような事業環境のもと、当社グループが運営する高速道路事業においては、高速道路の通行台数は前年同期比20.6%減となり、料金収入は前年同期比23.5%減（313,216百万円）となりました。

高速道路事業以外の事業については、SA・PA事業を中心に展開しました。

その結果、当中間連結会計期間の営業収益は383,118百万円（前中間連結会計期間比32.3%減）、営業費用は377,800百万円（同31.7%減）、営業利益は5,318百万円（同58.9%減）、経常利益は6,241百万円（同57.2%減）、親会社株主に帰属する中間純利益は2,695百万円（同73.9%減）となりました。

各セグメントの概要は次のとおりです。

## （高速道路事業）

高速道路事業においては、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構（以下「機構」といいます。）と平成18年3月31日に締結した「高速自動車国道中央自動車道西宮線等に関する協定」及び平成31年3月26日に締結した「一般国道201号（八木山バイパス）に関する協定（その2）」並びに道路整備特別措置法（昭和31年法律第7号）（以下「特措法」といいます。）第3条の規定による許可及び同法第4条の規定に基づき、高速道路の新設、改築、維持、修繕、災害復旧その他の管理等を行いました。

まず、道路管理事業においては、新型コロナウイルス感染症の拡大防止への対応として、緊急事態宣言下において都道府県を跨いだ移動の自粛に関する取組みや主にゴールデンウィーク期間中の休日割引の適用除外の取組みを行い、お客さまに対する安心・安全の確保に努めました。

また、令和2年7月豪雨に伴い、九州地方を中心に広範囲にわたり高速道路が損傷を受けましたが、懸命な応急復旧作業に取り組んだ結果、3日程度で対面通行による交通開放を行うとともに、地域の要請に基づき無料通行措置等の復旧支援を実施しています。

高速道路リニューアルプロジェクトについては、地方部での事業の推進に加えて、令和2年6月中国自動車道（吹田ジャンクション～中国池田インターチェンジ）において16日間終日通行止めを行い、橋梁の床版取替工事等を実施しました。

今後、周辺的高速道路や一般道路の交通状況、工事による沿道への影響などの検証を行い、令和3年度以降の中国自動車道（吹田ジャンクション～神戸ジャンクション）のリニューアル工事の計画に反映してまいります。

一方、道路建設事業においては、新名神高速道路の着実な整備や4車線化事業を推進するなど、高速道路ネットワークの形成・充実に努めました。

その結果、当中間連結会計期間の営業収益は370,441百万円（前中間連結会計期間比31.8%減）、営業費用は361,871百万円（同32.1%減）となり、営業利益は8,569百万円（同16.8%減）となりました。

## （受託事業）

受託事業においては、高速道路の計画・建設・管理の各段階を通じ、これまで培ってきた技術力・ノウハウを活かして、国及び地方公共団体等の委託に基づく道路の新設、改築、維持、修繕等を実施しました。

その結果、当中間連結会計期間の営業収益は815百万円（前中間連結会計期間比66.7%減）、営業費用は821百万円（同66.1%減）となり、営業損失は5百万円（前中間連結会計期間は営業利益27百万円）となりました。

## （SA・PA事業）

SA・PA事業においては、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、休日における観光へ訪れるお客さまのご利用が大きく減少し、店舗における売上高が大幅に減少しました。一方、高速道路におけるSA・PAについては、医療物資及び生活必需品等の輸送を担う物流事業者の利用を想定し、物流に支障を生じさせないようサービス水準の維持に努めました。

また、テナント各社と協力し、「新しい生活様式」の定着・推進に向け、ショッピングレジでの飛沫防止シートの設置や客席へのパーテーションの設置、新たなキャッシュレス決済の導入及び利用促進キャンペーンなど、新型コロナウイルス感染症の拡大防止に取り組み、お客さまにとって安全な空間づくりに努めました。

さらに、「SAPA2020 とりもどそう！元気なニッポン」を合言葉に、物流を支えていらっしゃる方々への応援メッセージの提供や、売上が減少している地域の事業者の皆様の商品の販売応援など、コロナ禍の中、頑張ってい

らっしゃる皆様に「元気」を取り戻していただける応援企画に取り組みました。

その結果、当中間連結会計期間の営業収益は9,019百万円（前中間連結会計期間比49.0%減）、営業費用は12,376百万円（同19.0%減）となり、営業損失は3,356百万円（前中間連結会計期間は営業利益2,398百万円）となりました。

（その他）

その他においては、福岡市天神地区における駐車場事業、建設等のコンサルティング事業、一般自動車道事業、ウルトラファインバブル事業、広告事業、海外における高速道路事業、佐賀県鳥栖市及び熊本県熊本市の2箇所におけるトラックターミナル事業等を行っています。

当中間連結会計期間のその他全体としては、営業収益は3,839百万円（前中間連結会計期間比10.4%増）、営業費用は3,714百万円（同12.6%増）となり、営業利益は124百万円（同30.4%減）となりました。

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ2,359百万円減少し、1,378,075百万円となりました。現金及び預金が増加したことが主な要因です。

負債は、前連結会計年度末に比べ6,632百万円減少し、1,153,259百万円となりました。高速道路事業営業未払金が増加したことが主な要因です。

純資産は、前連結会計年度末に比べ4,272百万円増加し、224,815百万円となりました。親会社株主に帰属する中間純利益の計上による利益剰余金の増加が主な要因です。

自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ0.3ポイント上昇し、16.3%となりました。

## II キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）の中間期末残高は、58,718百万円（前中間連結会計期間比69.7%減）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により使用した資金は227,048百万円（前中間連結会計期間は86,613百万円）となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益6,064百万円に加え、減価償却費14,486百万円といった資金の獲得があったものの、仕入債務の減少額86,361百万円に加え、たな卸資産の増加額156,942百万円といった資金の使用によるものです。

なお、上記たな卸資産の増加額は、その大部分が特措法第51条第2項ないし第4項の規定に基づき工事完了時等に機構に帰属することとなる資産の増加によるものであり、かかる資産は、中間連結貸借対照表の「仕掛道路資産」勘定（流動資産）に計上されます。なお、その建設資金には財務活動の結果得られた資金を充当していません。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は23,954百万円（前中間連結会計期間比12.9%増）となりました。これは主に、料金収受機械、E T C装置等の設備投資22,522百万円などの資金の使用によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は89,450百万円（前中間連結会計期間は20,140百万円）となりました。これは主に、長期借入金の返済及び道路建設関係社債償還による資金の使用77,949百万円（独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法（平成16年法律第100号）第15条第1項による債務引受額77,879百万円を含みます。）があったものの、長期借入れ及び道路建設関係社債発行による資金の獲得167,875百万円によるものです。

なお、建設投資（仕掛道路資産）に係る有利子負債は、建設投資（仕掛道路資産）を機構に引き渡す際に同時に機構が債務を引き受けます。

## 第2 中間連結財務諸表

## I 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和2年3月31日)	当中間連結会計期間 (令和2年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	146,271	58,718
高速道路事業営業未収入金	94,108	74,554
短期貸付金	20,015	36
有価証券	54,000	-
仕掛道路資産	723,020	875,511
その他	37,593	65,329
貸倒引当金	△7	△4
流動資産合計	1,075,001	1,074,147
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	128,367	131,481
減価償却累計額	△46,630	△48,524
減損損失累計額	△525	△521
建物及び構築物（純額）	81,210	82,435
機械装置及び運搬具	196,992	201,198
減価償却累計額	△121,959	△127,423
減損損失累計額	△0	△0
機械装置及び運搬具（純額）	75,031	73,773
土地	85,295	85,077
その他	41,206	40,610
減価償却累計額	△20,682	△21,756
減損損失累計額	△8	△8
その他（純額）	20,515	18,845
有形固定資産合計	262,054	260,131
無形固定資産	15,499	16,271
投資その他の資産		
長期前払費用	3,485	3,358
退職給付に係る資産	601	624
その他	22,896	22,592
貸倒引当金	△179	△187
投資その他の資産合計	26,804	26,387
固定資産合計	304,357	302,790
繰延資産	1,076	1,136
資産合計	1,380,434	1,378,075

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和2年3月31日)	当中間連結会計期間 (令和2年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
高速道路事業営業未払金	220,651	141,397
1年内返済予定の長期借入金	0	0
未払法人税等	2,367	2,719
受託業務前受金	1,605	2,437
前受金	44	169
賞与引当金	4,292	4,967
回数券払戻引当金	42	42
その他	48,278	32,051
流動負債合計	277,283	183,785
固定負債		
道路建設関係社債	670,000	735,000
道路建設関係長期借入金	106,880	132,165
長期借入金	77	7
役員退職慰労引当金	318	263
ETCマイレージサービス引当金	8,788	8,819
退職給付に係る負債	67,879	65,199
その他	28,663	28,018
固定負債合計	882,607	969,473
負債合計	1,159,891	1,153,259
純資産の部		
株主資本		
資本金	47,500	47,500
資本剰余金	55,497	55,497
利益剰余金	130,081	132,776
株主資本合計	233,078	235,774
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△60	△65
為替換算調整勘定	14	11
退職給付に係る調整累計額	△12,678	△11,093
その他の包括利益累計額合計	△12,725	△11,147
非支配株主持分	189	189
純資産合計	220,543	224,815
負債・純資産合計	1,380,434	1,378,075

Ⅱ 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書  
(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成31年4月1日 至 令和元年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 令和2年4月1日 至 令和2年9月30日)
営業収益	566,003	383,118
営業費用		
道路資産賃借料	292,065	201,116
高速道路等事業管理費及び売上原価	219,449	140,864
販売費及び一般管理費	41,554	35,819
営業費用合計	553,069	377,800
営業利益	12,933	5,318
営業外収益		
受取利息	8	2
受取配当金	17	9
負ののれん償却額	207	207
持分法による投資利益	116	101
土地物件貸付料	382	484
工事負担金等受入額	324	—
還付加算金	240	—
違約金収入	263	—
その他	245	270
営業外収益合計	1,806	1,076
営業外費用		
支払利息	17	23
損害賠償金	65	23
たな卸資産処分損	51	53
回数券払戻損	2	24
その他	10	28
営業外費用合計	147	153
経常利益	14,592	6,241
特別利益		
固定資産売却益	18	21
保険解約返戻金	33	—
段階取得に係る差益	14	—
清算配当金	8	—
移転補償金	—	87
特別利益合計	73	109
特別損失		
固定資産売却損	3	38
固定資産除却損	11	45
投資有価証券評価損	103	—
減損損失	1	188
その他	13	15
特別損失合計	133	286
税金等調整前中間純利益	14,533	6,064
法人税、住民税及び事業税	4,245	2,419
法人税等調整額	△65	950
法人税等合計	4,180	3,370
中間純利益	10,352	2,694
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に 帰属する中間純損失(△)	21	△0
親会社株主に帰属する中間純利益	10,331	2,695

## (中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成31年4月1日 至 令和元年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 令和2年4月1日 至 令和2年9月30日)
中間純利益	10,352	2,694
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2	0
為替換算調整勘定	△3	△2
退職給付に係る調整額	673	1,690
持分法適用会社に対する持分相当額	△11	△110
その他の包括利益合計	656	1,578
中間包括利益	11,009	4,272
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	10,987	4,273
非支配株主に係る中間包括利益	21	△0

## Ⅲ 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間（自 平成31年4月1日 至 令和元年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	47,500	55,497	123,549	226,547
当中間期変動額				
親会社株主に帰属する 中間純利益			10,331	10,331
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	—	—	10,331	10,331
当中間期末残高	47,500	55,497	133,880	236,878

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	△36	16	△14,238	△14,258	195	212,483
当中間期変動額						
親会社株主に帰属する 中間純利益						10,331
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	△8	△3	668	656	21	678
当中間期変動額合計	△8	△3	668	656	21	11,009
当中間期末残高	△45	13	△13,570	△13,602	217	223,493

当中間連結会計期間（自 令和2年4月1日 至 令和2年9月30日）

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	47,500	55,497	130,081	233,078
当中間期変動額				
親会社株主に帰属する 中間純利益			2,695	2,695
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	—	—	2,695	2,695
当中間期末残高	47,500	55,497	132,776	235,774

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	△60	14	△12,678	△12,725	189	220,543
当中間期変動額						
親会社株主に帰属する 中間純利益						2,695
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	△4	△2	1,585	1,578	△0	1,577
当中間期変動額合計	△4	△2	1,585	1,578	△0	4,272
当中間期末残高	△65	11	△11,093	△11,147	189	224,815

## IV 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成31年4月1日 至 令和元年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 令和2年4月1日 至 令和2年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	14,533	6,064
減価償却費	13,754	14,486
減損損失	1	188
負ののれん償却額	△207	△207
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△7	4
賞与引当金の増減額 (△は減少)	508	674
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△63	△54
ETCマイレージサービス引当金の増減額 (△は減少)	550	31
退職給付に係る資産及び負債の増減額	△728	△611
受取利息及び受取配当金	△26	△12
支払利息	1,233	1,041
固定資産売却損益 (△は益)	△15	16
固定資産除却損	288	621
売上債権の増減額 (△は増加)	19,388	22,310
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△39,489	△156,942
仕入債務の増減額 (△は減少)	△127,970	△86,361
その他	36,486	△26,053
小計	△81,763	△224,803
利息及び配当金の受取額	81	87
利息の支払額	△1,254	△1,123
法人税等の支払額	△3,700	△1,684
法人税等の還付額	23	475
営業活動によるキャッシュ・フロー	△86,613	△227,048
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△6	-
定期預金の払戻による収入	42	-
有価証券の償還による収入	16	-
固定資産の取得による支出	△20,737	△22,522
固定資産の売却による収入	45	105
投資有価証券の取得による支出	-	△651
投資有価証券の売却による収入	32	-
関係会社株式の取得による支出	-	△571
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△27	-
その他	△578	△313
投資活動によるキャッシュ・フロー	△21,211	△23,954
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	1,064	28,164
長期借入金の返済による支出	△20,209	△2,949
道路建設関係社債発行による収入	169,756	139,710
道路建設関係社債償還による支出	△130,000	△75,000
その他	△470	△475
財務活動によるキャッシュ・フロー	20,140	89,450
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1	△1
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△87,685	△161,553
現金及び現金同等物の期首残高	281,555	220,271
現金及び現金同等物の中間期末残高	193,869	58,718

## V 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

## 1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 27社

主要な連結子会社の名称

西日本高速道路サービス・ホールディングス(株)

(2) 非連結子会社の名称等

沖縄道路サービス(株)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためです。

## 2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数 1社

会社名

沖縄道路サービス(株)

(2) 持分法適用の関連会社数 6社

主要な会社名

九州高速道路ターミナル(株)

(3) 持分法を適用していない関連会社（T S K(株)）は、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に与える影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しています。

## 3. 連結子会社の間接決算日等に関する事項

すべての連結子会社の間接期の末日は、中間連結決算日と一致しています。

## 4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のないもの

主として移動平均法による原価法によっています。

② たな卸資産

仕掛道路資産

個別法による原価法によっています。

仕掛道路資産の取得原価は、道路資産の建設価額に用地取得に係る費用その他の附帯費用を加算した価額に労務費・人件費等のうち道路建設に要した費用として区分された費用の額及び除却工事費用等その他道路資産の取得に要した費用の額を加えた額としています。

なお、仕掛道路資産の建設に充当した借入資金の利息で、当該資産の工事完了の日までに発生したものは建設価額に算入しています。

商品・原材料及び貯蔵品

主として個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっています。

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## ① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社は定額法、連結子会社は主として定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しています。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	10～50年
構築物	10～45年
機械装置	5～10年

また、日本道路公団から承継した資産については、上記耐用年数を基にした中古資産の耐用年数によっています。

## ② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しています。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいています。

## ③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

## (3) 重要な繰延資産の処理方法

## 道路建設関係社債発行費

社債の償還期限までの期間で均等償却しています。

## (4) 重要な引当金の計上基準

## ① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

## ② 賞与引当金

従業員への賞与金の支払に備えて、賞与支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しています。

## ③ 回数券払戻引当金

利用停止した回数券の払戻費用に備えるため、払戻実績率により払戻見込額を計上しています。

## ④ 役員退職慰労引当金

役員及び執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、社内規程に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しています。

## ⑤ ETCマイレージサービス引当金

ETCマイレージサービス制度による無料走行に備えるため、当中間連結会計期間末におけるポイント発行残高に対する将来の使用見込額を計上しています。

## (5) 退職給付に係る会計処理の方法

## ① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

## ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3～15年）による定額法により按分した額を費用処理しています。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3～15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度（一部の連結子会社は発生した連結会計年度）から費用処理しています。

## ③ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

(6) 重要な収益及び費用の計上基準

① 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

営業収益のうち、受託事業営業収益等、当中間連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しています。

なお、営業収益のうち、道路資産完成高の計上は、高速道路事業等会計規則（平成17年国土交通省令第65号）に基づき、仕掛道路資産を独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構に引き渡した日に行っています。

② ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっています。

(7) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

なお、在外子会社の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しています。

(8) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

(9) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

第3 中間財務諸表  
I 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (令和2年3月31日)	当中間会計期間 (令和2年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	144,270	56,577
高速道路事業営業未収入金	94,108	74,554
リース投資資産（純額）	113	95
有価証券	54,000	—
仕掛道路資産	728,064	880,844
原材料及び貯蔵品	2,479	2,660
その他	53,883	52,858
貸倒引当金	△7	△4
流動資産合計	1,076,910	1,067,587
固定資産		
高速道路事業固定資産		
有形固定資産	127,737	126,572
無形固定資産	7,083	7,050
高速道路事業固定資産合計	134,821	133,622
関連事業固定資産		
有形固定資産		
土地	67,197	67,397
その他（純額）	25,976	25,796
有形固定資産合計	93,173	93,193
無形固定資産	239	229
関連事業固定資産合計	93,412	93,422
各事業共用固定資産		
有形固定資産	24,373	23,616
無形固定資産	5,667	6,481
各事業共用固定資産合計	30,041	30,097
その他の固定資産		
有形固定資産	398	178
その他の固定資産合計	398	178
投資その他の資産		
投資その他の資産	19,848	19,304
貸倒引当金	△158	△166
投資その他の資産合計	19,689	19,137
固定資産合計	278,363	276,460
繰延資産	1,076	1,135
資産合計	1,356,350	1,345,183

(単位：百万円)

	前事業年度 (令和2年3月31日)	当中間会計期間 (令和2年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
高速道路事業営業未払金	253,989	153,624
1年以内返済予定長期借入金	0	0
リース債務	238	190
未払法人税等	1,065	2,264
賞与引当金	1,204	1,225
回数券払戻引当金	42	42
その他	57,090	48,198
流動負債合計	313,631	205,547
固定負債		
道路建設関係社債	670,000	735,000
道路建設関係長期借入金	106,880	132,165
その他の長期借入金	7	7
リース債務	2,899	2,836
退職給付引当金	47,202	46,211
役員退職慰労引当金	64	48
ETCマイレージサービス引当金	8,788	8,819
資産除去債務	141	143
その他	17,052	16,555
固定負債合計	853,036	941,787
負債合計	1,166,668	1,147,334
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	47,500	47,500
資本剰余金		
資本準備金	47,500	47,500
その他資本剰余金	7,997	7,997
資本剰余金合計	55,497	55,497
利益剰余金		
その他利益剰余金		
跨道橋耐震対策積立金	6,139	2,631
安全対策・サービス高度化積立金	25,176	24,955
別途積立金	15,266	19,031
繰越利益剰余金	40,135	48,266
利益剰余金合計	86,718	94,884
株主資本合計	189,716	197,881
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△33	△33
評価・換算差額等合計	△33	△33
純資産合計	189,682	197,848
負債・純資産合計	1,356,350	1,345,183

## Ⅱ 中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成31年4月1日 至 令和元年9月30日)	当中間会計期間 (自 令和2年4月1日 至 令和2年9月30日)
高速道路事業営業損益		
営業収益	542,528	369,854
営業費用	531,683	359,541
高速道路事業営業利益	10,845	10,313
関連事業営業損益		
営業収益		
受託業務収入	2,448	815
SA・PA事業収入	5,349	3,505
その他の事業収入	592	546
営業収益合計	8,391	4,867
営業費用		
受託業務費用	2,453	816
SA・PA事業費	4,419	4,595
その他の事業費用	560	559
営業費用合計	7,432	5,971
関連事業営業利益又は関連事業営業損失(△)	958	△1,103
全事業営業利益	11,804	9,210
営業外収益	3,420	2,713
営業外費用	125	112
経常利益	15,099	11,811
特別利益	0	1
特別損失	103	206
税引前中間純利益	14,996	11,605
法人税、住民税及び事業税	3,420	2,000
法人税等調整額	340	1,440
法人税等合計	3,760	3,440
中間純利益	11,236	8,165

## Ⅲ 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自 平成31年4月1日 至 令和元年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	47,500	47,500	7,997	55,497
当中間期変動額				
跨道橋耐震対策積立金の積立				
跨道橋耐震対策積立金の取崩				
安全対策・サービス高度化積立金の積立				
別途積立金の積立				
中間純利益				
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	—	—	—	—
当中間期末残高	47,500	47,500	7,997	55,497

	株主資本					株主資本合計	評価・換算差額等		純資産合計	
	利益剰余金						利益剰余金合計	その他有価証券評価差額金		評価・換算差額等合計
	その他利益剰余金				利益剰余金合計					
	跨道橋耐震対策積立金	安全対策・サービス高度化積立金	別途積立金	繰越利益剰余金						
当期首残高	4,000	25,176	13,792	40,183	83,152	186,149	△22	△22	186,127	
当中間期変動額										
跨道橋耐震対策積立金の積立	3,000			△3,000	—	—			—	
跨道橋耐震対策積立金の取崩	△860			860	—	—			—	
安全対策・サービス高度化積立金の積立					—	—			—	
別途積立金の積立			1,474	△1,474	—	—			—	
中間純利益				11,236	11,236	11,236			11,236	
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）							△2	△2	△2	
当中間期変動額合計	2,139	—	1,474	7,622	11,236	11,236	△2	△2	11,234	
当中間期末残高	6,139	25,176	15,266	47,806	94,388	197,386	△24	△24	197,362	

当中間会計期間（自 令和2年4月1日 至 令和2年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	47,500	47,500	7,997	55,497
当中間期変動額				
跨道橋耐震対策積立金の取崩				
安全対策・サービス高度化積立金の取崩				
別途積立金の積立				
中間純利益				
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	—	—	—	—
当中間期末残高	47,500	47,500	7,997	55,497

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計	
	利益剰余金					株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金		評価・換算 差額等合計
	その他利益剰余金				利益剰余金 合計				
	跨道橋耐震 対策積立金	安全対策 ・サービス 高度化 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金					
当期首残高	6,139	25,176	15,266	40,135	86,718	189,716	△33	△33	189,682
当中間期変動額									
跨道橋耐震対策積立金の取崩	△3,507			3,507	—	—			—
安全対策・サービス高度化積立金の取崩		△221		221	—	—			—
別途積立金の積立			3,764	△3,764	—	—			—
中間純利益				8,165	8,165	8,165			8,165
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）							0	0	0
当中間期変動額合計	△3,507	△221	3,764	8,130	8,165	8,165	0	0	8,166
当中間期末残高	2,631	24,955	19,031	48,266	94,884	197,881	△33	△33	197,848